

ギリシャ経済概況(2022年1月号)

1 経済動向

- ・ 3 日、欧州委員会は、ギリシャが 12 月 29 日に EU 復興基金の資金要請手続きを行ったことを発表した。これから 2 ヶ月間で審査を行い、問題がなければ 36 億ユーロの資金が提供される。
- ・ 3 日、ギリシャ・ガス公社商業部門(DEPA Commercial)とロシアのガスプロム(Gazprom)の間で、2022 年から 2026 年までの天然ガスの供給価格について合意に達した。情報筋によると、2022 年の価格は TTF(欧州の天然ガス価格の指標となるオランダガス価格)の 80%、原油インデックスの 20%程度になる見込みで、当初ガスプロムは TTF に基づく価格設定を追求していたが、最終的に DEPA がより良い条件で交渉を成立させた。
- ・ 2021 年のピレウス港のコンテナ取扱量は 530 万 TEU で、前年の 543 万 TEU から 2.5% 減となる見込み。コンテナ船の到着数も前年に比べ 8% 減少した。ピレウス港は欧州港の中で 4 位から 5 位に順位が下がる予測。
- ・ 1 月 1 日より、携帯使用料への課税率が 10% に統一される。これまでには使用料金に応じて 12~20% が課税されていた。9 月のテサロニキ国際見本市での首相演説で公約されたもので、とくに 15~29 歳に関してはこの課税率自体が免除される。
- ・ 2021 年のアテネ株式市場の年間収益は 10.42% 増となった。最も好調だった企業は Quest(情報技術)で 79.33% 増、その他、ユーロバンク 54% 増、ミティリネオス 27.74% 増、電力公社(PPC) 26.51% 増、OTE(通信会社) 23.33% 増、Viohalco(アルミニウム) 22.73% 増なども好調だった。
- ・ ギリシャ統一社会保障基金 EFKA によると、2021 年の新規年金受給者は約 22 万 5000 人となった。年金受給開始手続きの遅延が社会問題となっており、EFKA は臨時職員を増やすなどして手続きの迅速化を図ってきた。その成果が現れ、2021 年の新規年金受給者数は 2019 年と比べ 82% 増となった。
- ・ スキラカキス財務副大臣は、復興計画 Greece2.0 に新たに 55 件のプロジェクトが加わることを発表した。グリーン移行に 17 億 6000 万ユーロ(8 件)、デジタル移行に 1 億 8519 万ユーロ(3 件)、雇用・訓練・社会連帯に 10 億ユーロ(21 件)、民間投資と経済改革に 3 億 9782 万ユーロ(23 件)、計 33 億 5000 万ユーロ近くの予算が充てられる。すでに発表されている 48 件、合計 27 億 6000 万ユーロのプロジェクトと合わせて、全部で 103 件、総計 61 億ユーロのプロジェクトが実施されることになる。
- ・ 7 日、ユーロ圏の国債市場で利回りが上昇し、ギリシャ国債の利回りは 2020 年 5 月以来の高水準となった。ギリシャ 5 年物国債の利回りは 0.704%(9% 増)、10 年物国債は 1.51%(7% 増)、15 年物国債は 1.595%(4% 増)、30 年物国債は 1.343%(6% 増) となった。
- ・ ユーロスタットのデータによると、12 月のギリシャのインフレ率は 4.4% となった。11 月は 4%、10 月は 2.8% だった。一方、12 月のユーロ圏のインフレ率は 5% となり、過去 25 年間で最高の水準となった。
- ・ ギリシャ金融安定基金は、ストレステストに関する第 1 回目のレポートを発表した。発表によると、銀行システムに関する問題の提示と分析を目的として始められたもので、主に基金のメンバーや第三者との提携によって作成される。第 1 回目のレポートは、2021 年のストレステストの結果で、2018 年と 2015 年のテストに比べ、ギリシャ銀行システムの耐久性が確認されたと報告している。また、最高点に達した 2015 年と比較して不良債権率は 50% 以上減少していると評価、しかしながら他の欧州の銀行と

比べギリシャ銀行は資本が少ないと指摘している。

- ・ 10 日、国際貨物ブローカー「シンプソン・スペンス・ヤング(SSY)」がギリシャ(グリファダ)にオフィスを設立することを発表した。まずはドライカーゴ部門が置かれるが、今後さらに部門を増やしていく意向。SSY は 1880 年に創設され 400 人以上の職員が従事、主要な市場をすべてカバーしている。
- ・ 米国が EastMed パイプライン建設への支援を中止したというニュースは、ギリシャとキプロスで様々な反応を引き起こした。米国国務省は、東地中海からヨーロッパへのエネルギー接続に引き続き取り組んでいく旨のステートメントを発表したものの、米国はもはや EastMed パイプラインの実現は考えておらず、他の解決策を望んでいることが窺える。
- ・ 昨年から物価の高騰が続いているが、2022 年も引き続き上昇する見込みで、とくに第1四半期は 10%程度まで増加することが予測されている。年の半ばから低下が見られ、通年で物価の高騰は約 3%になる見込み。ヨルギアディス開発・投資大臣は、影響を緩和するため多くの商品の付加価値税を引き下げる可能性もあると述べた。
- ・ 2021 年のゴールデンビザ(不動産購入などの投資を行った外国人に滞在許可を発給する制度)の発給数は 1035 件で、前年より 10.3% 増加した。実際は発給数を上回る投資が行われたが、手続きの遅延により多数の発給が 2022 年に持ち越された。同制度が開始された 2014 年から 2021 年末までのゴールデンビザの発給数は 9610 件(投資者の家族等を含めると 2 万 8767 件)、そのうち中国人が 66.6% を占め、6405 件のビザが発給された。次に多いのはトルコ人で発給数 605 件、ロシア人が 576 件、レバノン人 304 件、エジプト人 250 件、イラン人 194 件となった。
- ・ 18 日、インフラ・運輸省が実施するバス 700 台の購入に関する電子オークションが締め切られる。予算額は 3 億 8400 万ユーロ。市場関係者によると、ボルボ(スウェーデン、ギリシャではサラカキス・グループと提携)、ダイムラー(ドイツ、ギリシャの子会社を通して参加)、ソラリス(ポーランド)、ユーリエ・バス(フランス IVECO の子会社)などのヨーロッパの大手企業の参加が見込まれる他、中国からユートン(Yutong Bus)と BYD の 2 社が参加すると見られている。
- ・ ギリシャ船主は、2022 年初頭から中古船の売買を活発的に進め、とくにタンカ一船市場に焦点が当てられた。データ分析の VesselsValue の調査によると、2021 年は合計 560 隻(116 億 7000 ドル)、2020 年は 473 隻(90 億ドル)、2019 年は 562 隻(95 億ドル)の中古タンカ一船が売買された。同調査によると、昨年 12 月中古タンカ一船の価値が再び上昇し、ほぼすべてのサイズと年数で 0.1~11.9% 増加した。
- ・ ギリシャ送電公社(ADMIE)は、2023~2032 年の 10 力年発展計画を発表した。予算総額は 40 億ユーロ。計画の内容は以下のとおり。(1)島嶼地域の電気接続(23 億 5000 万ユーロ)、(2)外国との電力網の相互接続・エジプトとの電力網の相互接続、・イタリア、ブルガリア、アルバニアとの電力網の相互接続に関する手続きを進行中。(3)送電システムの近代化(2000 万ユーロ)
- ・ ギリシャ環境・エネルギー省は、海底電気ケーブルでギリシャ、キプロス、イスラエルを結ぶ「EuroAsia Interconnector」プロジェクト(2021 年 3 月 8 日に 3 力国の間で覚書に署名)の実施に向け、特別委員会を設置した。委員会は、セオドロス・ツアキリス・ニコシア大学地政学・エネルギー政策准教授／DESFA(ギリシャ・ガス配達公社)理事会メンバー、イオアニス・マルガリス ADMIE(ギリシャ送電会社)副理事長、セオドロス・フリストプロス環境・エネルギー省国際関係担当で構成される。
- ・ ギリシャと北マケドニアを結ぶ天然ガスパイプライン(2021 年 7 月 9 日に接続に関する協定に署名)の市場テストが遅くとも 3 月までに実施される。市場テストの結果を

受けて、最終的な投資計画が決定されるが、DESFA(ギリシャ・ガス配送公社)は4月頃と見込んでいる。

- ・ 2022年、カバラ港、アレクサンドルポリ港、イグメニツツア港、イラクリオ港の入札が進められる。情報筋によると、カバラ港の第2次入札(拘束力のある価格提示)の実施は2月末になる見通し。続いてアレクサンドルポリ港の第2次入札が4月末に実施される見込みで、5月から6月にかけてイグメニツツア港がそれに続く。イラクリオ港に関しては、現在参加表明があった企業の評価作業が行われており、1月末から2月初旬までに第2次入札への進出企業が発表される見込み。
- ・ イントラコム・ディフェンス社(防衛エレクトロニクス、高度通信システム、防衛アプリケーション等のサプライヤー)は、防空システムの強化に関連してNATO支援調達庁(NSPA)と契約を締結した。関連発表によると、電子機器すべての入れ替え、システム機能のアップグレードを行う。
- ・ ピレウス港コンテナターミナルI & IIの12月のコンテナ取扱量は30万5400コンテナで、前年同月に比べ25.4%減少した。2021年のコンテナ取扱量は2020年の約4.1%減となる見込み。コスコ関係者によると、コンテナを保管する場所が埋まっており、解決策を模索している。コスコは、第4コンテナターミナルの建設の必要性を強調しているが、他にもドライ・ポート(道路・鉄道と港湾をつなげて、船荷を積み替えて内陸の目的地に運ぶための拠点)の創設や、フィーダー輸送(大型船から小型船に貨物を移し主要港から地方港へ二次輸送すること)が検討されている。
- ・ マイクロソフト社は、アッティカに3つのデータセンターを建設予定で、同計画を戦略投資としてエンタープライズ・グリースに申請した。(戦略投資として認められると、エンタープライズ・グリースが調整役となり様々な手続きが迅速に行われる。)同社の投資計画によると、スペタとコロピ(アテネ国際空港近く)に建設が予定されており、データセンターの発展と運営のため、数ヶ月前に「Microsoft Operations 4733」が設立された。
- ・ カラマンリス・インフラ・運輸大臣によると、タクシーのEV化プログラムが新たに開始される予定で、電気自動車への買い替えに補助金が支給される。補助金は2万ユーロを超える可能性もあり、資金は復興基金から充てられる。
- ・ 電気自動車の普及強化のため、電気自動車への買い替えに対する新たな補助金制度が開始される。対象は個人および企業で、実施は4月頃を予定している。電気自動車の普及は急速に拡大しており、2019年はわずか480台だったのが、2021年は6967台となった。
- ・ 21日、ERGOSE(ギリシャ鉄道OSEの子会社で鉄道関連のプロジェクトを担当する会社)は、総額40億ユーロに上る6つの巨大プロジェクトの第一次入札を実施し、GEK TERNA-INTRAKAT、AVAX—ALSTOM、AKTOR—MYTILINEOS(ALSTOM(仮)以外はすべてギリシャの会社)の3つのコンソーシアムが参加を表明した。バルカンおよび南東欧地域のロジスティクス・ハブになるべく、既存の路線と主要港を結ぶ工事が主となり、その他インフラの整備や設備の更新が行われる。ERGOSEはプロジェクトごとに書類を審査し、第2次入札に進む企業を選定する。
- ・ EYDAP(都市上下水道)の給水網の運営管理に関する入札が実施され、AKTOR—IKELEKTOR(ELLAktorの子会社)、INTRAKAT—TERNAのコンソーシアムとMICHANIKI(すべてギリシャの会社)が参加表明した。同プロジェクトはインフラ・運輸省との官民連携プロジェクトで、予算は2億9100万ユーロ。第1四半期末までに審査を完了し、第2次入札に進む企業が選定される。
- ・ 25日、JPモルガンはViva Walletの49%株式の買収を発表した。Viva Walletは、

2020 年にギリシャで開始されたクラウドベースのモバイル決済で、欧州で最初のネット銀行。23 地方に拠点を持ち、19 言語、10 通貨に対応する。

- ・ 欧州委員会は、コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ(CEF)の枠組みで、欧州のエネルギー網に関する国境を超えたインフラプロジェクト 5 件に対し、合計 10 億 3700 万ユーロの支援を提案し、加盟国はこれに合意した。総支援額のうち 6 億 5700 万ユーロが、イスラエル、キプロス、ギリシャを海底電気ケーブルで結ぶ「EuroAsia interconnector プロジェクト」に充てられる。
- ・ テサロニキ港とスエズ運河経済圏は、ヨーロッパとアジア間の航路促進による国際貿易の発展とその事業の拡大を目的とする協力協定に署名した。両者間の知識および経験の共有、脆弱な商品やバラ積み貨物の輸送ラインの構築、クルーズの発展など、エジプトとギリシャ間の貨物および乗客の流れの強化に関する共同イニシアチブの発展に力が注がれる。
- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2021 年第 3 四半期の一般世帯の可処分所得は 335 億 2000 万ユーロとなり前年同期比 6.2% 増となった。同時期の消費支出は前年同期比 9.9% 増、貯蓄率は 1% 減となった。
- ・ 不動産購入などの投資を行った外国人に滞在許可を発給する制度「ゴールデンビザ」は、投資の避難所として、また英国の EU 離脱後の新たな欧州への入口として、トルコ、レバノン、インド、イラン、ロシアなど、経済的、政治的に不安定な国からの投資が目立ってきた。これまで最も動きが顕著だった中国は、パンデミックによる厳しい移動制限のため身動きがとれず、ゴールデンビザへの投資も下火になっている。
- ・ 27 日、JP モルガンのダイモン CEO とミツオタキス首相が首相府で会談した。JP モルガンは 2 日前に、ギリシャのクラウドベースのモバイル決済 Viva Wallet の 49% 株式の買収を発表した。ダイモン CEO は、ギリシャのオフィスを拡大して国内の有能な人材を集め、Viva Wallet へさらなる投資を行う意向であることを首相に伝え、このオフィスが JP モルガンのテクノロジーハブとなる可能性があると述べた。これに対しミツオタキス首相は、国と経済への信頼の証であり、ギリシャに出現したスタートアップの新しい文化を確認するものだと語った。
- ・ 欧州委員会は先日、エネルギー関連のインフラプロジェクト 5 件に対し、合計 10 億 3700 万ユーロの支援を決定した。このうち 6 億 5700 万ユーロが、イスラエル、キプロス、ギリシャを海底電気ケーブルで結ぶ「EuroAsia interconnector プロジェクト」に充てられる。同プロジェクトでは、クレターキプロス間に 898 キロメートルの海底電気ケーブルが敷設されることになっているが、最も深いところでは水深 3000 メートルにまでおよび、世界最長、最深のプロジェクトとなる。
- ・ ミティリネオス社の発表によると、同社の 2021 年の総売上は 26 億 6400 万ユーロ、純益は 1 億 6200 万ユーロとなり、前年比でそれぞれ 40% 増、26% 増となった。冶金および電力・天然ガス部門で一貫した強力な事業活動を推進、持続可能な開発プロジェクトの分野でも大幅な改善を見せた。
- ・ アレクサンドルポリの FSRU(浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備)のプロジェクトを実施する Gastrade は、最終的な投資計画を決定し 2023 年末の運営開始を目指すことを発表した。プロジェクトの予算は 3 億 6730 万ユーロ、EU の共通利益プロジェクト(PCI)として、EU から 1 億 6670 万ユーロの融資が行われる。FSRU は、15 万 3500 立法メートルの容量を誇り、ギリシャのガス輸送システムと接続され、国内市場だけでなく、ブルガリア、ルーマニア、セルビア、北マケドニアなど近隣諸国の市場にも進出する。
- ・ イタリアの金融サービス会社「doValue」が投資家向けブリーフィングで発表したところによると、2023 年までにギリシャとキプロスの不良債権は 140 億ユーロに上り、そ

のうち 110 億ユーロはパンデミックによりギリシャで新たに生まれる不良債権だという。ギリシャ中央銀行も同様の予測をしている。doValue は、イタリア、スペイン、ギリシャ、キプロスで 1440 億ユーロの不良債権を扱う投資ファンドで、ギリシャでは 380 億ユーロのポートフォリオを持ち、市場の 29%を占有する。

- ・ 28 日、ギリシャ統計局が発表したデータによると、2019 年の一人当たりの GDP は 1 万 7092 ユーロとなり、前年から 2.2% 増加した。地方別ではアッティカ地方が最も高く 2 万 2854 ユーロ、最も低かったのは北エーゲ海諸島で 1 万 1271 ユーロ、次に東マケドニア・トラキア地方で 1 万 1639 ユーロだった。
- ・ ギリシャ風力エネルギー科学協会によると、2021 年は新たに 128 基の風力発電機（総量 338.3MW）がネットワークに接続し、国内の風力発電の総量は 4451MW に増加した。また、現在 650MW を超える新しい風力発電パークが建設中で、その大部分が 18 ヶ月以内に送電網に接続される見込み。同分野における市場占有率は、Terna Energy 15.8% (703MW)、Ellaktor 10.8% (482MW)、ENEL Green Power 8.3% (368 MW)、Iberdrola Rokas 6.1% (271 MW)、EREN 5.6% (250 MW) で、EDF、Motor Oil、Mytilineos、PPC Renewables、Jasper Energy などがこれに続く。
- ・ 経済産業調査財団 (IOBE) が 2022 年のギリシャ経済を分析したレポートによると、復興基金の財源が最大限に活用され、観光が大幅に改善、インフレ率が限定的だった場合の基本シナリオは成長率 4.5~5%、小規模の制限措置により観光にいくらかの影響が及び、エネルギー価格がさらに高騰した場合の代替シナリオでは成長率は 2.5~3% と予測された。また、失業率は基本シナリオで 13.5%、代替シナリオでは 14.0% と予測された。
- ・ 31 日、ヒルトン・アテネは営業を停止し 58 年の歴史に幕を閉じた。2024 年からコンラッド・ホテルに生まれ変わるが、大規模な改築をしながらの営業は不可能と判断された。新しいホテルでは、スイートルームを含む 280 の客室のほか、住居用の部屋が 50 室設けられる。

2 財政

- ・ 2022 年のギリシャ政府の国債発行計画は、5 回にわたって総額 120 億ユーロを調達する予定。10 年物国債の発行から始め、3 月までに調達予定総額の 50%、上半期で 83% の調達を完了させる予定。
- ・ 格付け会社フィッチは、ギリシャの格付けを据え置きし、投資適格から 2 段階下の「BB」とした。見通しは安定的からポジティブに引き上げられた。フィッチは、ギリシャの強力な発展と財政赤字の削減は、低い借り入れコストのもと、早急な債務削減につながるだろうとレポートした。
- ・ 財務省が発表した 2021 年 1~12 月の予算執行状況によると、同時期の財政赤字は 155 億 2900 万ユーロとなった。プライマリーバランスの赤字は 109 億 8500 万ユーロで目標額を約 20 億ユーロ下回り、2020 年のプライマリーバランス赤字 181 億 9500 万ユーロから大幅に減少した。歳入額は 542 億 2000 万ユーロで目標額を 8 億ユーロ上回り、その内税収は 476 億 200 万ユーロで目標額を 7 億 4300 万ユーロ上回った。歳出額は 697 億 5000 万ユーロで、目標額を 11 億 5700 万ユーロ下回った。
- ・ 19 日、公的債務管理庁は 10 年物国債の発行手続きを開始する。インフレへの懸念や利回りの上昇など不安要素も多い中、2022 年初の国債発行となる。昨年の 10 年物国債の発行時は利回りが 0.81% と低かったが、今回は約 2 倍程度上昇すると見られている。調達予定額は 25 億ユーロ。
- ・ スタイクラス財務大臣によると、先日開催されたユーログループの主なメッセージ

は、財政の再建と(パンデミックの)支援措置からの脱却で、ギリシャにおいてはプライマリーバランス赤字を現在の 7%から 1.4%に引き下げなければならない。スタイク拉斯財務大臣は、慎重な財政政策、改革の継続が必要だが、直面する危機と財政再建問題が解決するまで、必要な支援措置は講じていくと語った。

- ・ 21 日、ユーロスタットによると、2021 年第 3 四半期のギリシャの対 GDP 債務比率は 200.7%で、ユーロ圏内で 1 位となった。イタリア 155.3%、ポルトガル 130.5%、スペイン 121.8%、フランス 116%と続いた。ベルギーとキプロスも債務高が GDP 比 100%を超えた。ギリシャ債務は 2021 年第 3 四半期 200.7%(3573 億ユーロ)、同年第 2 四半期 207.3%(3540 億ユーロ)、前年第 3 四半期 200%(3377 億ユーロ)となっている。ユーロ圏の対 GDP 債務比率は、2021 年第 3 四半期 97.7%、同年第 2 四半期 98.3%、前年第 3 四半期 96.6%だった。
- ・ 25~26 日、ギリシャ・ポスト支援プログラム第 13 次審査は終盤を迎える、債権団のトップと各省の大臣がオンラインで協議を行う。主な協議内容は、政府の民間に対する債務と金融システムの状況で、とくに年金支給の遅延解消、競売の迅速化に焦点が当たられる見込み。関係筋によると、第 13 次審査は順調に進んでおり、とくに問題なく終了すると見られている。次回の第 14 次審査は 6 月に行われる予定で、ポスト支援プログラムは 8 月に完了する予定。

3 輸出入

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、11 月の輸入高は 66 億 6650 万ユーロで前年同月から 63.3%増加、1~11 月の輸入高は 579 億 5210 万ユーロで前年同期比 30.5%増となった。11 月の輸出高は 38 億 9630 万ユーロで前年同月から 47.2%増加、1~11 月では 363 億 1080 万ユーロとなり前年同期比 30.8%増となった。1~11 月の貿易収支は 216 億 4130 万ユーロの赤字となった。
- ・ 2021 年のギリシャワインの輸出は好調で 13%増となる見込み。とくに EU 域外の第 3 国への輸出が増加し、チリやウルグアイなど新しい市場に参入するとともに、北米での需要が大幅に増加した。
- ・ ギリシャ統計局によると、2021 年のギリシャからトルコへの輸出は 18 億ユーロとなり、前年比 39%増となった。一方、トルコからの輸入は 23 億ユーロとなり、前年比 46%増となった。両国の貿易高は 40 億ユーロを超え、2016 年の水準に戻り、トルコはギリシャにとって、輸出相手国として 5 位、輸入相手国として 8 位の位置についている。

4 観光

- ・ ギリシャ観光業協会 SETE は、SETE の研究機関 INSETE が作成した「ギリシャ観光 2030-国家活動計画」を首相に説明した。ギリシャの観光商品と目的地に関する政策、その実行と管理を提言する統合的なアプローチが行われた。ミツオタキス首相は、「このパンデミックの下、ギリシャは国際的なイメージの点で非常に有利な立場にある。ウェルネスや自然文化環境との共存に注目が集まっている今こそ、優位性を強調する長期戦略計画を実施するときだ。」とコメントした。
- ・ 航空局のデータによると、2021 年 12 月の到着数は 176 万 9600 人で前年比 367.3%となった。そのうち、海外からの到着数は 45 万 7773 人で前年比 413.1%増。2021 年全期の到着数は 3579 万 9493 人(海外からの到着数の記載なし)で前年比 80.9%増となったが、渡航が規制される前の 2019 年と比べると 44.2%減となった。

2021年全期の到着便数は38万4284便(うち国際線21万9135便)で前年比51.5%増、2019年比では27%減となった。

- ・ 軍事遺産観光の発展に向けた取り組みが、国防省、文化・スポーツ省、観光省の共同イニシアチブにより開始された。これに伴い政府観光局 EOT は、戦争博物館の館長らと会談し、EOT の公式ウェブサイトで 27 の戦争博物館と軍事記念碑を紹介するとともに、国際観光展でのプロモーション活動、海外からのジャーナリズム派遣団の受け入れなどを行うことで合意した。
 - ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、11 月の観光収入は 2 億 8680 万ユーロで前年同月の 3 倍以上を記録した。なお、1~11 月の観光収入は 104 億 7600 万ユーロとなり、2020 年の 2 倍以上、2019 年比では約 70 億ユーロ減となった。
 - ・ ギリシャ中央銀行によると、2021 年 1~11 月の観光客数は 1430 万人を超える前年同期比 96.8% 増となった。同時期の観光による収入は 104 億 7600 万ユーロで前年同期比 144% 増。国別にみると、ドイツからの観光客が最も多く 290 万人、観光消費額 24 億ユーロ、次いで英国からの観光客が 150 万人で観光消費額は 15 億ユーロとなった。フランス 120 万人／9 億 9100 万ユーロ、米国 38 万 2000 人／5 億 9800 万ユーロ、ロシア 11 万 2000 人／1 億 800 万ユーロと続いた。

5 経済指標

(1) 消費者物価指數

ギリシャ統計局の1月13日付の発表によると、12月の消費者物価指数は前年同月比5.1%増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の1月19日付の発表によると、11月の失業率は13.3%となり、前月から0.1%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の12月6日付の発表によると、2021年第3四半期(7~9月)の実質GDP成長率は前年同期比13.4%となった。



(了)